

安全第一、サービス品質向上、駅業務を担う人材育成を成し遂げ、
鉄道事業者の使命を果たせる駅職場実現を求める申し入れ

第2回交渉

第3項 輸送の安定性観点から、別紙に示す拠点駅及び業務内容については、JR本体で運営すること。

組合

- ・輸送の安定性の観点からJR本体で運営すべき拠点駅及び業務内容を12項目示した。
- ・輸送の安定性とは、基本である安全が確保され、質の高いサービスが提供できる状態であると考えている。

- 1 山形・秋田新幹線内の駅
- 2 新幹線専用の大規模出札、乗換改札
- 3 ILGA-雇用（他システムを含む）に適したコナ-
- 4 観光拠点駅
- 5 私鉄との乗り換え駅
- 6 特急停車駅
- 7 駅構内管理駅、車両センター配置駅
- 8 防災拠点駅
- 9 資格を要する運転取扱い業務
- 10 サービスマネージャーの業務
- 11 機械化できず人としてのサービスが必要である箇所
- 12 新販売拠点の出札

会社

- ・示された12項目について組合の主張点は承知した。しかしながら、この項目に幾つか該当するから、JRで運営するとはならない。お客様のご利用状況や運行本数等を考慮して実施していく。
- ・イベントなどはJRグループ 総体で取組んでいく。防災拠点は面と線の対応を考慮した上で、ご利用状況をみて判断していく。
- ・資格を要する運転取扱い業務はJRで持つ。
- ・サービスマネージャーは、駅に必要なから配置している。委託をするためにサービスマネージャーを廃止したりしない。
- ・新販売拠点は、設置の経緯がある。
- ・杓子定規な考えはない。トータルで人を残す。

「NF2008」や「駅業務委託のさらなる推進」の議論を踏まえつつ施策を進めることを確認！

第4項 今後の駅業務委託の推進にあたっては、エルダー社員数の推移に基づく必要な業務量を明らかにするとともに、将来にわたる委託駅名ならびに委託に伴う具体的なスケジュールを全て明らかにしたうえで、労使合意に基づき実施すること。

組合

- ・職場では、将来像が見えずに議論することに対する不安が大きい。
- ・施策が小出しにされている。全体像を示して議論すべきだ。
- ・スケジュールは示せる範囲で出すべきだ。60歳到達者数はしっかりと示していただきたい。

会社

- ・今後8年で4,700人が60歳になる。受託駅側の体力や採用状態もあるので、すべてをつまびらかにできない。
- ・数字やスケジュールの出し方は勉強したい。提案できるだけ固まっているものを示すことが責任ある行為だと思っている。色々な場で示していく。

具体的な数字は示すことを確認

第5項 JR本体で駅や旅行業の要員をどのように確保していくのか明らかにすること。また、今後駅業務委託・業務移管を進めていく際に、グループ会社で要員を確保できない場合はJR本体に戻すこと。

組合

- ・GS新規採用がなくなり、退職者も増える。旅行業についても、移管までの中で要員確保は会社の責任において行うべきだ。要員不足だから委託するような事は認められない。ICTについても、MV30導入の経緯は。サービス機器という位置づけだ。

会社

- ・駅の配置の仕方や要員については、業務量を含めて確保していく。ICTや技術革新によって要員効果が発生する可能性はある。チケットレスの勉強もすすめていく。

旅行業に関する課題については、別途申し入れて議論します。
地方の実態に基づいた議論の時間を確保することを確認！

職場からのたたかいを基礎に、鉄道事業者の使命を果たせる駅職場を創りだそう！